

令和4年度 日本大学豊山高等学校・中学校 自己評価票

〔本校の目指す学校像〕

旧制豊山中学校から120年、日本大学が設置する学校となって69年の歴史と伝統の上に「強く 正しく 大らかに」を校訓とし、男子生徒の学び舎にふさわしい凜とした人材の育成を目指し、中等教育の実践を継続している。

また、卒業後の大学進学を目指しその達成のため本校入学を第一の目的とする生徒の志望にかなう進路指導体制を充実させ、名実ともに中・高・大一貫教育の確立を図っている。

〔本校の特長及び課題〕

交通至便な都心部に位置する私立男子中高一貫教育校としての高い評価を受け在籍数は2,252名（高校1,527名・中学725名-令和4年4月現在）を数える。

昨年度、高校卒業後の進路状況は在籍生徒の95%が大学に進学した。内訳は日本大学への進学が362名（在籍生徒の74%）、国公立・他私大への進学が103名（在籍生徒の21%）であった。

教育環境整備の一環としては平成27年4月の新校舎竣工に続き、平成28年12月には中台総合グラウンドの人工芝化も完成した。生徒はこの環境の中で充実した学園生活を送っている。

さらに、平成30年度から生徒用タブレットの導入を始め、現在は中高全生徒が所持している。全教室に設置した電子黒板と合わせ万全のICT教育の環境も提供している。

少子化等の影響で生徒募集は厳しい状況となっているが、本校は新校舎をはじめとしたハード面の充実に加え、高校一般入試での変革などの取組が評価され、多くの受験生が志願している。今後も様々な取組を行い、より良い環境の中で実力ある生徒を伸ばしていきたい。

令和4年度を取組結果

〔概況〕

令和3年度を取組結果を各部署・学年で検討しながら本年度の学校運営を実施してきた。自己評価等を継続することにより教職員の意識の変化もみられる。校務分掌各部の構造改革又は組織体の改革を目指し、その目標に向かって真摯に取り組む教職員の姿勢が認められ、その問題解決に日常努力している。

また、昨年度・一昨年度に続き新型コロナウイルス感染対策に大きな時間とエネルギーを使うこととなり学校運営に影響があった。第7波の到来は夏期合宿や中1の宿泊行事を中止に追い込んだ。2学期には学級閉鎖の措置を取らざるを得ない状況も生じ、オンライン授業を取り入れざるを得ない状況となった。そんな中でも中・高共3年ぶりに修学旅行が実施できたのは幸いであった。

教育活動

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
「新学習指導要領」、 「高大接続改革」への対応	中学では昨年度から新学習指導要領へ移行した。2年目となった今年も、大きな問題もなくスムーズな授業が展開できている。『観点別評価』の項目が全教科一律となったが、教科主任会や教務部会において、意見をまとめ、共有することで、特に問題なく評価することができた。 高校では今年度からの新学習指導要領に移行された。カリキュラム検討委員会・教科主任会を中心として、十分な議論がなされ、新学習指導要領に沿ったカリキュラムを実施できている。	A
ICT機器等を利用した授業補充及び自学習の啓発	昨年度より、授業の予習復習や自発的な自学習への取組を啓発すべく、「スタディサプリ」を導入している。生徒は動画視聴後の確認テストで弱点強化につながり、教員側は生徒一人一人の視聴状況や取組状況が確認できる。昨年1年間継続して	A

	使用したことで、自学習への意欲がより高まったと思われる。	
--	------------------------------	--

学校生活への配慮

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
いじめ防止のための取組	学期ごとの「いじめ・嫌がらせアンケート」を実施し、担任を中心に学年全体で対応・対処した。各担任は、授業中や休み時間、放課後を利用して、生徒の常日頃からの行動等を見極め、面談等を実施し、いじめ防止と早期発見に努めている。	B
生活指導の基準と理解の意思統一及び指導事項の未然防止への努め	生徒指導に対する教職員間の情報共有の徹底を行い、生徒及び保護者への対応について、初動が重要であることの認識を確認した。保護者への連絡は最低3回行い、指導事項の早い段階で、共通認識を持つことを教員にも促した。	B
研修会の参加及び講演会等の開催	中学・高校1年生を対象に警視庁主催の「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、命の尊さや人権の尊厳を学んでもらうよう努めた。また、高3を対象に「飲酒薬物講演会」を実施した。高1・高2の原付・自動二輪運転免許取得者に対しては近隣警察署にて交通安全指導講習会を受講させた。教員については、私学協会や城北地区補導協議会等の研修会・情報交換会に参加し知識の獲得に努めたが、教員全体に対する研修会・講演会は行うことができなかった。	B

課外活動

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
課外活動の充実	<p>【高校水泳部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国高等学校総合体育大会五連覇を達成 <p>【バスケットボール部，陸上競技部，自転車部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関東大会出場 <p>このような社会情勢においても運動部を中心に優秀な結果を収めた部活動が多いことが本校の特色の一つである。</p>	A

進路指導

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
日本大学への進学者数増加に向けた取組	法学部と経済学部，生産工学部について，高大連携教育を行っている。法学部と経済学部はそれぞれ4名，2名と参加者が少なかった。生産工学部についても昨年度31名に対して21名の参加者だった。 本年度より，本校の体育コース2年生（41名）がスポーツ科学部との高大連携を開始した。11月8日～11日で実施され，その間は三軒茶屋キャンパスでの講義とトップアスリート講座（水泳の本多灯選手からの話）等のプログラムを受けた。	B
進路指導の共有化	進路情報新聞 Compass の発行を年間11回行い，生徒に向けて情報発信をした。教員に対しても同じように進路指導の参考になるようなコンテンツを盛り込んだ。特に Compass 以外にも予備校等からの分析情報を共有した。	B
進路指導の充実	生徒・保護者共にオンラインに慣れてきたこともあり，書面での情報よりも説明会そのものをオンライン化しても違和感なく参加できることから，生徒への進路に関する説明や保護者会での説明をリアルタイムのオンライン化又はオンデマンドにすることを意識した。そのことで動画がアーカイブとして残り，後日繰り返し見られるようにした。特にコロナ禍での入試直前期には生徒を登校させることにリスクを伴うので，面接指導講演会の説明動画が役に立った。	A

保健衛生

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
教職員健康診断の年内受診率100%実施	頻繁に声掛けはしたが、今年度の受診率は1月現在96.8%で前年度と比べて若干低くなったが、年度内には100%達成する見込みである。	B
生徒及び教職員の安全	避難経路確認訓練はコロナ感染拡大により、9月の回は中止とした。4月の訓練は予定どおり実施したが、教職員も生徒もスムーズに行動することができ、充実した訓練となった。放送にも協力をいただき、護国寺への避難経路確認動画も作成し、全校生徒に視聴してもらった。 7月には教職員対象防災訓練を実施、12月には教職員を対象としたAED講習会を実施した。制限はあったが、その中で感染対策を取りながらできる限りのことはできたと評価している。 12月には教職員研修会を実施し、とても役に立ったと好評を得ることができた。	A

図書

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
学校司書の配置	文科省が平成28年11月に「学校司書のモデルカリキュラムについて」という通知を大学に向けて出した。これは平成26年に法制化された学校司書の設置について更なる前進を示すものだと考えられる。 今後アクティブ・ラーニングの動きが活発化してくると予想されるので、学校司書の配置について働き掛けを行っていく。	D
アクティブ・ラーニング/ICT教育などへの対応	「司書教諭」資格者を複数名図書部に配置することにより、ICT教育などへの対応を可能にさせる。	D

広報

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
募集活動の工夫と参加者増加	学校説明会開催方法の工夫やWebを含めたハイブリッドでの説明会への積極的参加により中学入試・高校入試共に志願者の順調な募集に至った。	A
広報ツールの拡充と積極的活用	学校案内・出版媒体・ホームページの利用や塾訪問の件数増加が募集活動の拡充につながった。特に中学入試では男子中学校共同主催による「東京私立男子中学校フェスタ」によるところが大きい。	A

管理運営

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
職務の明確化	校務分掌を一人一部署とし校務運営における責任の明確化と分業化を図った。	A
職務の効率化	校務運営委員会・教職員会議などの資料をPDF化してペーパーレスでの運用を促進している。	A
デジタルデータのクラウド利用の推進	日本大学情報管理宣言を遵守するためUSBメモリー利用の禁止及び「Google 共有ドライブ」の利用を推進する。	B
発達障害を持つ生徒に対するケアの充実	発達障害カウンセラーを任用し、該当する生徒を抱える教員の相談窓口とする。	B

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

新型コロナウイルス感染症に関する対応と今後の課題について

【教務部】

今年度も、学級閉鎖等生徒が登校できない時間があったが、「学びを止めない」という方針のもと、ICTを活用したオンライン授業が展開できた。特に今年度は、学級閉鎖等の際にはZoomによる「リアルタイム授業」に重点を置き、通常時間割どおりにリアルタイム授業を実施した。また、生徒とのコミュニケーション継続のため、オンラインHRは毎日実施した。本校では生徒全員がタブレット（iPad）を持っているので、学習支援アプリ（ロイノート・Google classroom・Zoom・スタディサプリなど）を最大限活用し、学習活動を継続することができた。課題の未提出が多い生徒には、担当者からの指導だけでなく、オンラインHRにおいても担任から指導を行ったことで、生徒にも「先生方全体で情報を共有している」ということを理解させられたのではないかと考える。

【保健衛生部】

前年度に比べて今年度は、感染対策を取りながら学校行事をできるだけ実施する方向で動いた。

保護者会・学校説明会など人が集まる機会があるたびに、検温の実施・不織布マスクの着用の徹底・手指消毒の徹底など、大変な面も多々あったが、人の出入りがあった割には校内クラスターを発生することも無かったのは評価できる。

引き続き他部署の協力を得ながら感染対策を強化していきたい。

【図書部】

令和元年度から令和3年度は図書委員としての活動は実施できなかったが、今年度は高校生、中学生の図書委員による昼休み、放課後の学校図書館の業務を開始した。高校1年は新カリキュラムに即した「総合的な探究の時間」が始まり、より一層学校図書館の活用が期待されているが、そのための設備や、専門的なレファレンスが十分とは言えない状況にある。専門的なレファレンスに対応できる学校司書、司書教諭の配置が求められる。学校図書館の「読書センター」「学習センター」「情報センター」としての機能を持たせるために、設備の充実が必要である。図書資料の貸出システムが古く（Windows XP仕様）状況の調査が必要である。

【広報部】

学校説明会は、会場開催とWeb開催のハイブリッドで実施。特にWeb説明会ではオンデマンドにしなかったことが、会場参加との隔たりをなくし、受験生保護者の心に響いたようである。次年度もWeb戦略は継続、説明会も工夫を凝らして、受験生保護者のもとに届くよう工夫を行う。

令和5年度の取組目標及び方策

教育活動

取組目標	取組方策	取組スケジュール
新学習指導要領を踏まえた上での授業・評価の改善	中学では新学習指導要領となり次年度で3年目となる。今年度同様、特に問題なく授業及び評価ができると考えている。 高校では、次年度が新学習指導要領2年目となるが、今年度の実施状況や各種委員会においての様々な議論から、スムーズな移行が期待できる。高校でも必須となった「観点別評価」についても、他校の例や中学を参考しながら、取り組んでいく。	4月以降随時
生徒による授業評価アンケート結果に基づく授業改善	定期的実施している「学年会」「教科会」や、年間を通して行っている「教員相互授業参観」で多くの情報共有をしながら、「生徒ファースト」の授業を実践して	4月以降随時

	いきたい。	
「高大接続改革」への対応	法学部，経済学部，生産工学部と連携教育の協定を結んでいるため大学の必修科目を高校在学中に履修することで単位の先取りができていたが更なる各学部との連携等を推進する。	4月以降随時

学校生活への配慮

取組目標	取組方策	取組スケジュール
いじめ防止のための取組	毎学期行ういじめアンケートにて生徒の現状を把握するほか，日頃から担任教員を中心に生徒の状況を細かく把握することで，いじめの防止及び早期発見・早期解決に努めたい。また，生徒に対しては他者の心情を考えた行動や言動ができるよう，常日頃から指導をしていきたい。校内に設置されているいじめ防止対策委員会については，細かい規則や運用について検討を進めたい。	4月以降随時
生活指導の基準と理解の意思統一及び指導事項の未然防止への努め	校則が変更することを踏まえ，在校生については年度当初から変更点を共有し，理解を求めたい。新入生については，入学前のオリエンテーションで校則や特別指導に理解をいただくよう求めたい。特に頭髪服装指導については保護者からの問合せが増加している案件であるので，丁寧に説明ができるよう努めたい。	3月以降随時
研修会の参加及び講演会等の開催	現状生徒に行われている研修会に加え，教員に対しての研修に向けた準備を進めたい。特に生徒指導に関わる部分で，学習障害や発達障害を持つ生徒に対する対応について研修できる機会を念頭に検討したい。	4月以降随時

課外活動

取組目標	取組方策	取組スケジュール
効率的な部活動の取組	長時間活動に対する対応	各自で活動時間の把握に努める

進路指導

取組目標	取組方策	取組スケジュール
日本大学への進学者数増加に向けた取組	日大の進学ガイドを中高生徒全員に配布し，日大各学部の特色や付属校生としてのメリットを理解してもらう。そのためにも Compass の充実を図る。例えば原則 Web で発行していることから，発行時のページ数をこれまでの2ページに限定せず，そのタイミングでの必要に応じたボリュームにしていく。高2の日本大学学部説明会では，中3時に学部見学が中止になっているので，オンライン開催が実現するのであれば，高1も積極的に参加を促す。	5月：学部見学会・中3 6月～8月：オープンキャンパス 7月：学部説明会・高2 9月：文理体験授業 3月：法学部オープンキャンパス

進路情報の共有化と指導の充実	生徒に対しては卒業生講演会、学部・進路説明会等に加え、探究学習との融合を踏まえたキャリア教育を実践する。 特進コース担任間の情報共有として「特進プラットフォーム」を立ち上げる予定である。	5月：進路講演会：高1・高2 6月：学部見学会・中3，他 大学説明会・高校特進 7月：高2社会人セミナー 3月：高1社会人セミナー，卒業生講演会
教員の進路指導の充実	教員に対しては進路指導が充実するように進路の各行事についての理解を深めてもらう。具体的には、これまでの説明回答での解説動画や説明資料をオンライン上に蓄積して、いつでも視聴可能な状態を作り、それをデータベースとして利用する。	4月：進路アーカイブ（説明資料データベース）の発表・運用

保健衛生

取組目標	取組方策	取組スケジュール
教職員の健康診断の年内受診率100%達成	8月中旬に予約票を確認し、受診予約未定者に声を掛ける。	4月以降随時
生徒及び教職員の安全	毎月「保健だより」を発行し、情報提供をする。折に触れてコロナ対策の情報提供及び指導を引き続き継続して行う。 7月には教職員対象の消火訓練を、また9月にはAED講習会も引き続き開催する。	4月以降随時

図書

取組目標	取組方策	取組スケジュール
専任職員の学校司書と司書教諭の増員	新学習指導要領では今まで以上に生徒・教職員の学校図書館の授業での活用が求められている。教職員、生徒の学習を促進するレファレンスが作成できるなど学校図書館の業務もより一層、専門性が必要となる。本校の学習活動の特徴を踏まえた図書資料の収集や授業の活用の推進等を想定した学校図書館の運営のできる人材が必要である。	人事が絡む案件のため執行部との検討を4月から実施し数年のうちに実現させたい。
学校図書館の読書センター，学習センター，情報センター機能の充実	現在の学校図書館は授業で十分活用できるようになっているとは言い難い。授業で活用できる設備の充実が必要である。また、貸出システムについても(WindowsXP仕様)見直すか調査検討が必要である。	予算や図書システムとの関係があるので執行部との検討を4月から実施し数年のうちに実現させたい。

広報

取組目標	取組方策	取組スケジュール
募集活動の拡充と方法	学校案内・出版媒体・ホームページの利用や塾訪問の件数増加による募集活動のますますの拡充を行う。	4月以降随時

管理運営

取組目標	取組方策	取組スケジュール
職務の明確化	校務分掌を一人一部署とし校務運営における責任の明確化と分業化を図る。	平成 29 年度から実施し現時点で 6 年目を迎えた。校務部署に対する所属意識も徐々に根付いてきている。今後も続けていく。ただし、一部署に同じ教員が長く居過ぎないように、バランスの取れた人員配置を考える必要がある。
発達障害を持つ生徒に対するケアの充実	発達障害カウンセラーを任用し、該当する生徒を抱える教員の相談窓口とする。 また、令和 2 年度中学 1 年生に「エゴグラム」を取り入れ、教員・生徒・保護者で結果を共有し、有効活用を試みる。	発達障害カウンセラーの任用については令和 2 年度より、エゴグラムについては中 1 にて実施する。

中長期的目標の取組結果

図書

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
専任教員の配置	部署としての方策は立てられない。これは日本大学付属校全体のことである。「派遣スタッフ」や「臨時職員」ではない正式な「学校司書」の任用をすべき。	D
司書教諭の増員	司書教諭資格保持教員をできるだけ図書部に配置する配慮は必要である。	D

広報

取組目標	取組結果・進捗状況	達成状況
募集活動の拡充と方法	塾訪問件数 3,000 件以上、年間を通じての訪問の実施	A

※【A達成できた, B大体達成できた, Cあまり達成できなかった, D達成できなかった】

中長期的目標及び方策

管理運営

取組目標	取組方策	取組スケジュール
今後の図書館の活用推進に向けた取組	図書館の新たな活用に向けての施策を検討する	4 月から随時
総合的な学習・探究の時間に関する取組	中高一貫教育の中での高等学校の「総合的な探究の時間」並びに中学校の「総合的な学習の時間」の展開方法についてより良い方法を再検討する。	4 月から随時
いじめ、事故等への対応の確立・検証	いじめ、事故等の未然防止及び有事の際の適切かつ迅速な対応が可能となる機動的な組織の構築を図る。保護者、近隣対応などに対する組織的取組に向けて専門家との更なる連携を図ることにより、生徒が安心して学べる環境整備を構築する	4 月から随時